

(新)水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査費

30百万円(0百万円)

水・大気環境局水環境課

1. 事業の概要

近年の急激な人口増加に伴い、水需給が逼迫している他、水質の悪化、水系生態系の変化など、様々な水問題が世界各地で顕在化してきている。これら国際的な広がりを持つ水問題に対応するためには、海外の環境状況との比較が可能な体制を整備することが必要であり、このような状況を踏まえ、体制整備の一つである水質監視手法の統一化を図るため、環境基本法及び水質汚濁防止法に基づいて定められている公共用水域及び工場排水に係る公定分析法について、国際的な標準となっているISO規格との整合化に向けた調査、検討を行う。

2. 事業計画

調査項目	H21	H22	H23
1. 環境基準項目及び排水基準項目に係る公定分析法と国際規格（ISO）の情報整理、技術比較調査		→	
2. 公定分析法改正に係る調査・検討			→

3. 施策の効果

国際規格として採用されている先進的・効率的な分析法と整合させることにより、日本の分析精度の国際的な信頼性をより一層高めるとともに、国際的な水質分析技術等の統一化を図る。

これらにより、水環境分野における国際協調が図られ、国際的かつ多面的な課題を有する水問題の解決における日本の国際協力・貢献の推進に資する。

4. 備考

調査費 30百万円 ・ 整合化検討調査 30百万円

水質分析法の国際標準との整合化に係る検討調査費

背景

- 国際的な広がりを持つ水環境問題に対応するため、海外の水環境状況との比較が可能な体制を整備することが必要。
- 体制整備にあたっては、水質監視手法の統一化が必要であり、国際的な標準であるISO規格との整合化を図っていくことが重要。

公共用水域及び排水に係る測定体制

- ◆ 公共用水域(国、地方公共団体による測定)
- ◆ 工場排水(事業者の自主測定、地方公共団体による測定)



環境基本法及び水質汚濁防止法に基づく測定方法(公定分析法)により分析を実施

調査検討内容

- ・ISOとの技術比較
- ・分析法の確認試験を実施



国際標準との整合化

公定分析法の改定

国際標準化機構(ISO)による水質分析法

整合化

ISO規格

経済産業省では

- ✓日本の優れた技術の国際標準化(ISO化)
- ✓その他の国内規格(JIS)の整合化を実施

➤ 日本の分析精度の国際的な信頼性をより一層高めるとともに、国際的な水質分析技術等の統一化を図る。

➤ 水環境分野における国際協調が図られ、国際的かつ多面的な課題を有する水問題の解決における日本の国際協力・貢献の推進に資する。